

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第190期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ニチアス株式会社
【英訳名】	NICHIAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勇
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03 - 3433 - 7251
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高木 慶一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03 - 3433 - 7251
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高木 慶一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ニチアス株式会社大阪支社 （大阪市中央区南船場四丁目11番10号） ニチアス株式会社名古屋支社 （名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第188期中	第189期中	第190期中	第188期	第189期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	49,370	57,120	64,053	106,258	120,334
経常利益(百万円)	2,015	4,164	4,650	5,772	9,004
中間(当期)純利益 (百万円)	1,228	2,481	2,636	4,311	5,353
純資産額(百万円)	30,227	34,278	40,424	31,639	37,050
総資産額(百万円)	94,259	100,026	112,477	93,575	101,265
1株当たり純資産額 (円)	253.71	293.44	341.02	276.65	314.99
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10.11	21.73	22.29	35.86	45.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.80	18.44	22.22	30.76	42.12
自己資本比率(%)	32.1	34.3	35.9	33.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,008	3,019	6,313	6,710	7,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	1,743	3,625	3,259	4,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,123	244	236	8,834	2,556
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,935	3,247	5,492	2,156	2,911
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人 員]	3,549 [862]	3,817 [1,158]	4,047 [1,162]	3,664 [959]	3,846 [1,071]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第189期中において、(株)ニチアスメカテクノ、(株)東京マテリアルスを、第190期中において、日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)堺ニチアス、新日本熱学(株)、他2社を連結の範囲に含めております。  
また、第189期において、ニチアスピルテック(株)は、ニチアスピルキット(株)を吸収合併致しました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第188期中	第189期中	第190期中	第188期	第189期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	47,639	54,867	58,406	102,720	115,522
経常利益(百万円)	1,420	3,295	4,264	4,134	7,205
中間(当期)純利益 (百万円)	911	1,870	2,526	3,760	4,107
資本金(百万円)	8,704	9,283	9,283	8,704	9,283
発行済株式総数(千株)	132,273	135,057	125,057	132,273	135,057
純資産額(百万円)	29,148	32,769	38,122	30,670	35,070
総資産額(百万円)	86,846	90,773	95,284	85,680	92,160
1株当たり中間 (年間)配当額(円)	2.50	3.50	4.50	7.00	9.00
自己資本比率(%)	33.6	36.1	40.0	35.8	38.1
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人 員]	1,519 [377]	1,469 [557]	1,464 [653]	1,479 [416]	1,458 [580]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本ロックウール(株)	東京都港区	300	工業製品 建材製品	80.0	当社製品の販売
(株)君津ロックウール	千葉県 君津市	220	建材製品	80.0	当社製品の製造
(株)堺ニチアス	大阪府堺市	80	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
新日本熱学(株)	北九州市 戸畑区	380	工業製品 建材製品 保温保冷工事	99.9	当社工事の施工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
販売	工業製品事業	2,720[ 848]
	建材製品事業	346[ 122]
工事	保温保冷工事業	337[ 83]
	建材工事業	443[ 57]
全社(共通)		201[ 52]
合計		4,047[1,162]

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,464[653]
---------	------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

わが国では、昨年秋よりの景気足踏みの要因となったIT（情報技術）関連産業の在庫調整が今上半期にほぼ終わり、企業業績の大幅改善を背景とする好調な設備投資と底堅い個人消費がかみ合っ、景気は緩やかながらも上向き基調が明らかになってきたようです。

このような経営環境のもと、当中間期、当社グループにおきましては、調整局面にあった半導体・液晶関連市場の需要減少を受けてふっ素樹脂製品等の売上高が前年同期より減少しましたが、その他の事業は全般的に順調な伸びとなり、販売、工事の両部門で売上高が前年同期を上回りました。この結果、グループ全体の売上高は640億53百万円、前年同期比で69億32百万円（12.1%）の増加となりました。

利益面では、増収要因に加えて粗利益率が向上したことにより、営業利益は前年同期を3億31百万円（7.8%）上回る45億75百万円となりました。また、営業外損益も前年同期より改善したため、経常利益は4億86百万円（11.7%）増の46億50百万円、売上高経常利益率は7.3%となりました。この結果、中間純利益は前年同期より1億55百万円（6.3%）増加して26億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

[販売部門] 販売部門の売上高は合計で456億56百万円となり、前期同期に比べて33億75百万円（8.0%）増加しました。

#### 工業製品事業

全体の売上高の約58%を占める工業製品の売上高は前年同期比6.7%増の368億98百万円となりました。

耐食材（ふっ素樹脂製品）については、積極的な設備投資がみられた化学・石油化学業界向けの売上は好調に伸びましたが、IT関連市場が調整局面にあったため、特に半導体・液晶製造装置メーカー向けの売上が減少したことが響き、全体では前年同期比3.1%減の95億33百万円となりました。

耐火断熱材については、半導体をはじめとするIT関連市場の需要に一部、停滞感があるなか、製造業全般の活発な設備投資を背景に売上が増加しました。全体としては、新日鐵化学株式会社より買収したロックウール事業会社が当期に連結子会社となったことにより、前年同期比10.6%増の99億38百万円となりました。

シーリング材については、石油精製、化学、鉄鋼業界などの設備メンテナンス用ガスケット、パッキンの需要が好調であったため、前年同期比9.0%増の72億24百万円となりました。

自動車部品については、国内自動車メーカー各社の生産が堅調に推移し、また、海外生産も急拡大したことにより、前年同期比11.5%増の102億2百万円となりました。

#### 建材製品事業

非住宅用建材については、工場や事務所などの着工面積の増加により、けい酸カルシウム板の売上が増加しました。

住宅用建材は、住宅着工戸数が前年並みに推移したことにより売上は前年同期並みとなりましたが、全体としては、新日鐵化学株式会社より買収したロックウール事業会社が当期に連結子会社となったことにより、前年同期比14.0%増の87億58百万円となりました。

[工事部門] 工事部門の売上高は合計で183億96百万円となり、前年同期に比べて35億57百万円（24.0%）増加しました。

#### 保温保冷工事業

保温保冷工事については、新規の大型建設工事が減少したものの、火力・原子力発電所を中心とした安全対策工事や石油精製・石油化学プラントの設備改造工事が前期に引き続き好調に推移し、売上が増加しました。全体としては、新日鐵化学株式会社より買収した保温保冷工事業会社が当期に連結子会社となったことにより、前年同期比31.3%増の144億27百万円となりました。

#### 建材工事業

フロア工事については、受注は堅調に推移したものの、大型物件の完工が少なく、売上が減少しました。

一方、巻き付け耐火被覆工事が環境面から評価され、市場が拡大してきたことにより、売上が増加しました。これらにより、全体では前年同期比3.0%増の39億68百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動により得られた資金は、63億13百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加と仕入債務の支払により資金が28億33百万円減少しましたが、税金等調整前中間純利益が46億22百万円であったこと、売上債権の回収による資金の増加が39億90百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動により得られた資金は、前年同期と比較して32億93百万円増加しました。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動により支出した資金は、36億25百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出30億36百万円と、連結子会社の取得による支出4億40百万円（連結子会社保有の現預金を差し引き後）によるものです。

この結果、投資活動により支出した資金は、前年同期と比較して18億82百万円増加しました。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動により支出した資金は、2億36百万円となりました。

これは、主に自己株式の取得および売却による純収入が3億78百万円ありましたが、配当金6億45百万円などの支払いに使用したことによります。

この結果、財務活動により支出した資金は、前年同期と比較して8百万円減少しました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて25億80百万円増加して54億92百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	対前年同期増減率（％）
工業製品事業	19,110	9.3
（耐食材）	(5,950)	( 9.4)
（耐火断熱材）	(4,965)	(14.0)
（シール材）	(1,946)	(10.7)
（自動車部品）	(6,247)	(30.2)
建材製品事業	4,406	8.0
合計	23,517	5.6

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高（百万円）	対前年同期増減率（％）	受注残高（百万円）	対前年同期増減率（％）
販売	工業製品事業	36,991	5.1	4,699	11.4
	（耐食材）	(9,314)	( 9.9)	(1,442)	( 36.3)
	（耐火断熱材）	(10,137)	(16.8)	(1,501)	(1.6)
	（シール材）	(7,435)	(9.1)	(1,090)	(23.3)
	（自動車部品）	(10,104)	(7.7)	(664)	( 2.3)
	建材製品事業	8,853	14.3	368	5.9
	計	45,845	6.7	5,067	10.4
工事	保温保冷工事業	16,913	51.0	7,210	46.7
	建材工事業	5,051	41.7	4,685	88.0
	計	21,964	48.8	11,896	60.6
	合計	67,809	17.5	16,963	29.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	対前年同期増減率（％）
販売	工業製品事業	36,898	6.7
	（耐食材）	(9,533)	( 3.1)
	（耐火断熱材）	(9,938)	(10.6)
	（シール材）	(7,224)	(9.0)
	（自動車部品）	(10,202)	(11.5)
	建材製品事業	8,758	14.0
	計	45,656	8.0
工事	保温保冷工事業	14,427	31.3
	建材工事業	3,968	3.0
	計	18,396	24.0
	合計	64,053	12.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%以下のため省略しております。

### 3【対処すべき課題】

アスベストによる健康被害に関する当社の対応状況及び健康障害者への保障については、次のとおりであります。

#### (1) アスベストによる健康被害に関する当社の対応状況

当社工場および子会社周辺住民の皆様へ説明会を開催しました。

周辺住民の皆様のうち、健康診断を希望された方には会社費用で検診を実施しました。今後については行政と相談しながら実施してまいります。

当社に関わるアスベスト関連の質問や相談に対応する「ニチアス関連アスベスト相談窓口」（電話およびホームページ）を設置しました。

既に退職された元従業員には、新聞やOB会組織を通じて所在の確認を実施し、健康診断を希望された方に対して会社費用で検診を実施しました。

当社ホームページに、当社のアスベストに関する各種情報（アスベスト関連Q & A、脱アスベスト製品の状況等）を掲載しました。

当社工場および子会社（１社）周辺住民の中皮腫患者に対して、見舞金・弔慰金支払基準を制定しました。

#### (2) アスベストによる健康障害者への保障

アスベスト疾病により死亡退職された従業員あるいはアスベスト疾病を持って退職された従業員には社内規程に基づき退職時に補償金を支払っております。また退職後にアスベスト疾病により死亡あるいはアスベスト疾病が悪化したことが判明した元従業員に対しても社内規程に基づき補償金額を費用計上しております。

なお、将来の補償費用等については、現段階で金額の合理的判断が困難であるため引当金等の計上は行なっておりません。

工場および子会社周辺住民の方々がアスベストによる健康障害を蒙られている場合、可能な限り因果関係を確認し、国の政策等を踏まえて行政当局の御指導を頂きつつ誠実に対応してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「断つ、保つ」技術分野を中心として連続的に新しい製品を開発する「創造開発型企業」を目指して積極的な研究開発活動を展開しております。

現在、当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進しており、研究・開発スタッフはグループ全体で約360名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、23億85百万円で売上高の3.7%でありました。当中間連結会計期間における各部門の研究開発活動及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 工業製品事業

半導体製造装置、環境関連、エネルギー、自動車、石油・石化など各種産業から要求される耐食材、耐火断熱材、シール材などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては半導体製造装置配管高温用加熱ヒーター、高性能摺動材、高性能熱交換機用ふっ素樹脂チューブ、自動車向け燃費改善製品の開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は19億30百万円であります。

### (2) 建材製品事業

ビル建築産業、住宅産業などから要求される不燃建築材料やシステムなどの研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は、各種耐火構造の開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は2億27百万円であります。

### (3) 保温保冷工事事業

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される保温・保冷・耐火の断熱構造及び吸音・遮音構造とその施工システムなどの研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は、船舶用防熱工事省力化工法の開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は2億26百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)君津ロックウール、(株)堺ニチアスが新たに提出会社の関係会社となったことにより、新たに当社グループの主要な設備となっております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)君津ロックウール	千葉県君津市	建材	建材製造設備	312	450	-	13	777	3(0)
(株)堺ニチアス	大阪府堺市	工業製品	耐火断熱材 製造設備	931	445	-	9	1,387	14(1)
合計				1,244	896	-	23	2,164	17(1)

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは以下のとおりであります。

工業製品事業

・計画していた袋井工場のシール材製造用建屋については、事業計画の変更により実施を見直し、計画を延期しました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了した主なものは以下のとおりであります。

工業製品事業

・自動車部品部門において、袋井工場の自動車排ガス処理装置用保持材製造設備(1億47百万円)が完成し平成17年5月より生産を開始しております。

・自動車部品部門において、海外連結子会社である蘇州ニチアス工業製品有限公司(中国)の自動車部品製造設備及び建屋(2億6百万円)が完成し平成17年8月より生産を開始しております。

建材製品事業

・海外連結子会社であるPT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA(インドネシア)にOAフロア用支持脚製造用の新設建屋(1億44百万円)が完成し平成17年4月より生産を開始しております。

・結城工場の建材製品製造設備(4億59百万円)が完成し平成17年9月より生産を開始しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

建材製品事業

・袋井工場の新事業製品開発・製造用建屋の新設(3億15百万円)を計画しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	227,168,000
計	227,168,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、237,168,000株となっておりますが、本年4月28日に株式10,000,000株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	125,057,344	125,057,344	-	-

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

同総会の決議に基づき、平成17年7月25日開催の取締役会決議により、同年10月3日付で付与したものであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	120(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	672(注2)
新株予約権の行使期間	-	自 平成18年4月1日 至 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 672 資本組入額 336
新株予約権の行使の条件	-	・権利を付与された者は、当社の執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第189期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された執行役員および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	・譲渡、質入、相続およびその他の処分は認めない。 ・新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成16年 6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	360(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利を付与された者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。</li> <li>・その他の権利行使の条件については、当社第188期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡、質入、相続およびその他の処分は認めない。</li> <li>・新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。</li> </ul>	同左

(注1) 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、平成14年 4月 1日改正前の商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成15年 6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	110(注1)	105(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	305(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 305 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利を付与された者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。</li> <li>・その他の権利行使の条件については、当社第187期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡、質入、相続およびその他の処分は認めない。</li> <li>・新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。</li> </ul>	同左

(注1) 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、平成14年 4月 1日改正前の商法第341条ノ 2に定める転換社債の転換、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	130(注1)	115(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	268(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 268 資本組入額 134	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利を付与された者は、当社の執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。</li> <li>・ その他の権利行使の条件については、当社第186期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された執行役員および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 譲渡、質入、相続その他の処分は認めない。	同左

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、平成14年4月1日改正前の商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月28日 (注)	10,000,000	125,057,344	-	9,283	-	9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニチアス持株会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	8,887	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,846	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,791	5.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託 退職給付信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,738	2.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,522	2.02
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
ニチアス自社株投資会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	2,350	1.88
計	-	48,535	38.81

(注) 1. 当社は自己株式 6,495千株(5.19%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社およびみずほセキュリティーズアジアリミテッドから平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書により同年7月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年9月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,018	4.0
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	65	0.1
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	929	0.7
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	39	0.0
みずほセキュリティーズ アジアリミテッド	Suite 901-907, CITIC Tower, 1 Tim Mei Ave, Central, HongKong	50	0.0



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,495,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 99,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,900,000	116,900	-
単元未満株式	普通株式 1,563,344	-	-
発行済株式総数	125,057,344	-	-
総株主の議決権	-	116,900	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番26号	6,495,000	-	6,495,000	5.19
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	55,000	-	55,000	0.04
ハマアス株式会社	静岡県浜松市卸本町29番地	7,000	-	7,000	0.01
株式会社中村機械製作所	大阪府大阪市西淀川区御幣島二丁目2番27号	37,000	-	37,000	0.03
計		6,594,000	-	6,594,000	5.27

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あるため、それらは「ニチアス株式会社」名義の所有株式数より除いております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	459	459	537	525	507	702
最低(円)	425	436	434	447	460	504

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,235		5,480		2,899	
2. 受取手形、売掛金 及び工事未収入金		34,782		37,964		37,402	
3. 有価証券		20		-		-	
4. たな卸資産		8,040		9,643		8,077	
5. 未成工事支出金		2,519		3,490		1,680	
6. 繰延税金資産		1,302		1,644		1,412	
7. その他		5,134		3,577		3,876	
貸倒引当金		161		173		186	
流動資産合計		54,873	54.9	61,627	54.8	55,162	54.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,3						
(1) 建物及び構築物		12,755		14,824		12,864	
(2) 機械装置及び運 搬具		8,352		9,740		8,403	
(3) 土地		10,509		10,596		10,488	
(4) 建設仮勘定		845		1,759		1,601	
(5) その他		698		711		652	
		33,162		37,631		34,011	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		144		423		126	
(2) その他		577	722	547	970	589	716
3. 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		5,745		7,737		6,257	
(2) 長期貸付金		1,091		465		1,045	
(3) 繰延税金資産		2,064		1,235		1,733	
(4) その他		2,899		3,530		2,943	
貸倒引当金		532	11,268	721	12,248	605	11,374
固定資産合計		45,153	45.1	50,850	45.2	46,102	45.5
資産合計		100,026	100.0	112,477	100.0	101,265	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	24,115	53.7	26,131	51.7	25,005	45.9	
2. 短期借入金		21,582		21,375		12,302		
3. 未払法人税等		1,644		2,164		2,324		
4. 未成工事受入金		504		742		119		
5. 賞与引当金		1,756		1,904		1,744		
6. 完成工事補償引当金		27		55		55		
7. その他		4,102		5,742		4,918		
流動負債合計	53,734		58,116		46,470			
固定負債								
1. 長期借入金	3	7,854	11.5	9,575	11.8	13,837	16.9	
2. 繰延税金負債		121		112		117		
3. 退職給付引当金		2,342		2,428		2,245		
4. 役員退職慰労引当金		226		314		252		
5. その他		907		815		707		
固定負債合計	11,453		13,246		17,160			
負債合計	65,187	65.2	71,362	63.5	63,630	62.8		
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		560	0.5	690	0.6	583	0.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		9,283	9.3	9,283	8.2	9,283	9.2	
資本剰余金		9,724	9.7	9,810	8.7	9,724	9.6	
利益剰余金		20,281	20.3	21,831	19.4	22,741	22.4	
その他有価証券評価差額金		1,083	1.1	2,219	2.0	1,375	1.4	
為替換算調整勘定		758	0.8	798	0.7	930	0.9	
自己株式		5,335	5.3	1,923	1.7	5,143	5.1	
資本合計		34,278	34.3	40,424	35.9	37,050	36.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		100,026	100.0	112,477	100.0	101,265	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品及び製品売上高		42,281		45,656		85,837	
2. 完成工事高		14,839	57,120	18,396	64,053	34,496	120,334
売上原価							
1. 商品及び製品売上原価		31,044		33,802		63,248	
2. 完成工事原価		13,331	44,376	15,807	49,609	30,495	93,744
売上総利益			12,744		14,443		26,590
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	1	2,928		3,188		6,078	
2. 一般管理費	2	5,571	8,499	6,679	9,868	11,297	17,375
営業利益			4,244		4,575		9,215
営業外収益							
1. 受取利息		13		8		24	
2. 受取配当金		54		83		67	
3. 賃貸料収入		109		126		235	
4. 為替差益		39		64		11	
5. 持分法による投資利益		-		-		8	
6. その他		168	385	158	442	334	681
営業外費用							
1. 支払利息		182		167		325	
2. 持分法による投資損失		3		4		-	
3. 賃貸資産関係費		-		110		96	
4. その他		278	464	84	366	470	892
経常利益			4,164		4,650		9,004
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	134	134	1	1	142	142
特別損失							
1. 固定資産売却及び廃棄損	4	219		29		397	
2. 投資有価証券評価損		-	219	-	29	15	413
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,079		4,622		8,733
法人税、住民税 及び事業税		1,671		2,099		3,390	
法人税等調整額		121	1,549	165	1,934	106	3,284
少数株主利益			48		51		95
中間(当期)純利益			2,481		2,636		5,353

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,146		9,724		9,146
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換		578		-		578	
2. 自己株式処分差益		-	578	85	85	-	578
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		1	1	-	-	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,724		9,810		9,724
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,419		22,741		18,419
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,481		2,636		5,353	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		-	2,481	66	2,703	-	5,353
利益剰余金減少高							
1. 配当金		514		646		923	
2. 役員賞与		27		39		27	
3. 自己株式消却額		-		2,927		-	
4. 自己株式処分差損		5		-		7	
5. 連結子会社の増加に伴う減少高		72	619	-	3,613	72	1,030
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,281		21,831		22,741

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,079	4,622	8,733
減価償却費		1,611	1,733	3,492
有形固定資産売却損益 (益: )		4	1	47
有形固定資産廃棄損		89	29	207
貸倒引当金の増減額 (減少: )		171	155	75
退職給付引当金の減少額		32	86	122
賞与引当金の増加額		293	154	282
受取利息及び受取配当金		67	92	91
支払利息		182	167	325
為替差損益 (益: )		9	13	11
売上債権の増減額 (増加: )		1,636	3,990	4,328
たな卸資産の増加額		1,497	1,772	760
仕入債務の増減額 (減少: )		652	1,060	1,502
未成工事受入金の増減額 (減少: )		335	369	49
その他		83	402	359
小計		3,759	8,598	9,534
利息及び配当金の受取額		68	94	93
利息の支払額		185	169	357
法人税等の支払額		622	2,210	1,795
営業活動による キャッシュ・フロー		3,019	6,313	7,474



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		1,967	3,036	4,399
有形固定資産の売却によ る収入		159	6	182
投資有価証券の取得によ る支出		0	43	1
投資有価証券の売却によ る収入		-	8	-
連結子会社の取得による 支出		-	440	-
貸付けによる支出		12	87	66
貸付金の回収による収入		57	45	148
その他		20	77	54
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,743	3,625	4,190
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		9,703	535	602
長期借入れによる収入		1,080	1,000	7,480
長期借入金の返済による 支出		1,266	1,493	1,814
転換社債の償還による支 出		7,958	-	7,958
転換社債の償還基金の未 収額		1,157	-	-
少数株主への株式発行に よる収入		16	-	16
自己株式の取得及び売却 による純収支		147	378	41
配当金の支払額		512	645	921
少数株主への配当金の支 払額		3	12	3
財務活動による キャッシュ・フロー		244	236	2,556
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	52	39
現金及び現金同等物の増加 額		1,023	2,503	687
現金及び現金同等物の期首 残高		2,156	2,911	2,156
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		67	77	67
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,247	5,492	2,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 (新規連結会社) ㈱東京マテリアルス ㈱ニチアスメカテクノ 上記2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(除外) ニチアスビルキット㈱ 同社は平成16年7月1日に、連結子会社のニチアスビルテック㈱と合併致しましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 メタコート工業㈱ ニチアスビルテック㈱ ㈱福島ニチアス ニチアスセラテック㈱ NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD. NICHIAS FGS SDN.BHD. その他13社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 あきつ産業㈱ ニチアスシーラテック㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 -</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 (新規連結会社) 日本ロックウール㈱ ㈱君津ロックウール ㈱堺ニチアス 新日本熱学㈱ その他2社 日本ロックウール㈱、㈱君津ロックウール、㈱堺ニチアス、新日本熱学㈱については新規に当社の子会社となったため、その他2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 メタコート工業㈱ ニチアスビルテック㈱ ㈱福島ニチアス ニチアスセラテック㈱ 竜田工業㈱ NICHIAS FGS SDN.BHD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司 その他18社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 -</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 (新規連結会社) ㈱東京マテリアルス ㈱ニチアスメカテクノ 上記2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) ニチアスビルキット㈱ 同社は平成16年7月1日に、連結子会社のニチアスビルテック㈱と合併致しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 メタコート工業㈱ ニチアスビルテック㈱ ㈱福島ニチアス ニチアスセラテック㈱ 竜田工業㈱ NICHIAS FGS SDN.BHD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司 その他12社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 -</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 会社の名称 東絶工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 1. (2)主要な非連結子会社で 掲げた2社 ハマアス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも少額であ り、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の 適用から除外しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、在外子会 社及びニチアス協信(株)の中間決 算日は6月30日、大田化成(株)の 中間決算日は7月31日でありま す。中間連結財務諸表の作成に あたっては、当該連結子会社の 中間決算日現在の中間財務諸表 を採用しておりますが、中間連 結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調 整を行っております。 また、(株)東京マテリアルスの中 間決算日は3月31日であるた め、中間連結決算日現在で中間 決算に準じた仮決算を行った中 間財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも少額であ り、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の 適用から除外しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、在外子会 社及びニチアス協信(株)の中間決 算日は6月30日、大田化成(株)の 中間決算日は7月31日でありま す。中間連結財務諸表の作成に あたっては、当該連結子会社の 中間決算日現在の中間財務諸表 を採用しておりますが、中間連 結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも少額であ り、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の 適用から除外しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する 事項 連結子会社のうち、在外子会 社及びニチアス協信(株)の決算日 は12月31日、大田化成(株)の決算 日は1月31日であります。連結 財務諸表の作成にあたっては、 当該連結子会社の決算日現在の 財務諸表を採用しております が、連結決算日との間に生じた 重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。 また、(株)東京マテリアルスの決 算日は9月30日から3月31日へ 変更しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>上記以外のたな卸資産          主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>上記以外のたな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>上記以外のたな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸資産関係費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸資産関係費」の金額は38百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 56,927百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証及び保証類似行為を行っております。 ニチアスウレタン(株) 543百万円 その他 3社 142 従業員 27 <hr/>計 712</p> <p>3.担保権設定の状況 (1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td>工場財団 抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,425</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権設定の原因となっ ている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務内容</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,328 (うち1年 以内返済予 定額512)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	781	質権	建物及び構築物	2,319	抵当権	土地	2,708	"	建物及び構築物	1,154	工場財団 抵当権	機械装置及び 運搬具	1,349	"	土地	111	"	計	8,425		債務内容	中間期末残高(百万円)	長期借入金	2,328 (うち1年 以内返済予 定額512)	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 60,460百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証及び保証類似行為を行っております。 ニチアスウレタン(株) 507百万円 Nichias Czech 156 s.r.o その他 4社 170 従業員 21 <hr/>計 855</p> <p>3.担保権設定の状況 (1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> <td>工場財団 抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権設定の原因となっ ている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務内容</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,109 (うち1年 以内返済予 定額871)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	1,144	質権	建物及び構築物	2,178	抵当権	土地	2,708	"	建物及び構築物	1,163	工場財団 抵当権	機械装置及び 運搬具	1,328	"	土地	111	"	計	8,635		債務内容	中間期末残高(百万円)	長期借入金	2,109 (うち1年 以内返済予 定額871)	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 57,513百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証及び保証類似行為を行っております。 ニチアスウレタン(株) 517百万円 その他 6社 233 従業員 24 <hr/>計 775</p> <p>3.担保権設定の状況 (1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">793</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> <td>工場財団 抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権設定の原因となっ ている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,302 (うち1年 以内返済予 定額247)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿 価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	793	質権	建物及び構築物	2,245	抵当権	土地	2,708	"	建物及び構築物	1,207	工場財団 抵当権	機械装置及び 運搬具	1,290	"	土地	111	"	計	8,357		債務内容	期末残高(百万円)	長期借入金	2,302 (うち1年 以内返済予 定額247)
科目	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																				
投資有価証券	781	質権																																																																																				
建物及び構築物	2,319	抵当権																																																																																				
土地	2,708	"																																																																																				
建物及び構築物	1,154	工場財団 抵当権																																																																																				
機械装置及び 運搬具	1,349	"																																																																																				
土地	111	"																																																																																				
計	8,425																																																																																					
債務内容	中間期末残高(百万円)																																																																																					
長期借入金	2,328 (うち1年 以内返済予 定額512)																																																																																					
科目	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																				
投資有価証券	1,144	質権																																																																																				
建物及び構築物	2,178	抵当権																																																																																				
土地	2,708	"																																																																																				
建物及び構築物	1,163	工場財団 抵当権																																																																																				
機械装置及び 運搬具	1,328	"																																																																																				
土地	111	"																																																																																				
計	8,635																																																																																					
債務内容	中間期末残高(百万円)																																																																																					
長期借入金	2,109 (うち1年 以内返済予 定額871)																																																																																					
科目	期末帳簿 価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																				
投資有価証券	793	質権																																																																																				
建物及び構築物	2,245	抵当権																																																																																				
土地	2,708	"																																																																																				
建物及び構築物	1,207	工場財団 抵当権																																																																																				
機械装置及び 運搬具	1,290	"																																																																																				
土地	111	"																																																																																				
計	8,357																																																																																					
債務内容	期末残高(百万円)																																																																																					
長期借入金	2,302 (うち1年 以内返済予 定額247)																																																																																					



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 793百万円 賞与引当金繰入額 328 退職給付費用 86 荷造保管運送費 483</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,189百万円 賞与引当金繰入額 561 退職給付費用 419 役員退職慰労引当金繰入額 26 調査研究費 580 減価償却費 335</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 127百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 0</p> <p>4. 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却損 建物及び構築物 91百万円 機械装置及び運搬具 9 土地 29 その他 0</p> <p>廃棄損 建物及び構築物 41 機械装置及び運搬具 44 その他 3</p>	<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 753百万円 賞与引当金繰入額 301 退職給付費用 76 荷造保管運送費 687</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,414百万円 賞与引当金繰入額 634 退職給付費用 366 役員退職慰労引当金繰入額 45 調査研究費 576 減価償却費 330</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>4. 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却損 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>廃棄損 建物及び構築物 12 機械装置及び運搬具 12 その他 3</p>	<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,568百万円 賞与引当金繰入額 300 退職給付費用 173 荷造保管運送費 991</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 2,323百万円 賞与引当金繰入額 572 退職給付費用 820 役員退職慰労引当金繰入額 49 調査研究費 1,177 減価償却費 740</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 127百万円 機械装置及び運搬具 14 その他 0</p> <p>4. 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却損 建物及び構築物 157百万円 土地 29 その他 3</p> <p>廃棄損 建物及び構築物 73 機械装置及び運搬具 117 その他 15</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,235百万円 有価証券勘定 20 預入期間が3か月を 超える定期預金 9 現金及び現金同等物 <u>3,247</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,480百万円 有価証券 20 預入期間が3か月を 超える定期預金 9 現金及び現金同等物 <u>5,492</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,899百万円 有価証券 20 預入期間が3か月を 超える定期預金 9 現金及び現金同等物 <u>2,911</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 533 502 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>102</td> <td>473</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84</td> <td>345</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18</td> <td>127</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 918 502 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 1115 502 1258"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	102	473	576	減価償却累計額相当額	84	345	429	中間期末残高相当額	18	127	146	1年内	83百万円	1年超	106	合計	189	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	64	支払利息相当額	4	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 533 933 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109</td> <td>204</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59</td> <td>112</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49</td> <td>91</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 918 933 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1115 933 1258"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	109	204	314	減価償却累計額相当額	59	112	172	中間期末残高相当額	49	91	141	1年内	51百万円	1年超	95	合計	147	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	2	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 533 1364 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119</td> <td>247</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> <td>139</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49</td> <td>108</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 918 1364 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 1115 1364 1258"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	119	247	367	減価償却累計額相当額	70	139	209	期末残高相当額	49	108	157	1年内	58百万円	1年超	105	合計	164	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	117	支払利息相当額	7
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	102	473	576																																																																																															
減価償却累計額相当額	84	345	429																																																																																															
中間期末残高相当額	18	127	146																																																																																															
1年内	83百万円																																																																																																	
1年超	106																																																																																																	
合計	189																																																																																																	
支払リース料	71百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	64																																																																																																	
支払利息相当額	4																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	109	204	314																																																																																															
減価償却累計額相当額	59	112	172																																																																																															
中間期末残高相当額	49	91	141																																																																																															
1年内	51百万円																																																																																																	
1年超	95																																																																																																	
合計	147																																																																																																	
支払リース料	34百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	31																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	119	247	367																																																																																															
減価償却累計額相当額	70	139	209																																																																																															
期末残高相当額	49	108	157																																																																																															
1年内	58百万円																																																																																																	
1年超	105																																																																																																	
合計	164																																																																																																	
支払リース料	131百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	117																																																																																																	
支払利息相当額	7																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	31	合計	41	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	3	合計	6	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	30	合計	40	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	-	合計	3	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	28	合計	36	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1	合計	5
1年内	9百万円																																											
1年超	31																																											
合計	41																																											
未経過リース料																																												
1年内	3百万円																																											
1年超	3																																											
合計	6																																											
1年内	9百万円																																											
1年超	30																																											
合計	40																																											
未経過リース料																																												
1年内	3百万円																																											
1年超	-																																											
合計	3																																											
1年内	8百万円																																											
1年超	28																																											
合計	36																																											
未経過リース料																																												
1年内	3百万円																																											
1年超	1																																											
合計	5																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,503	4,331	1,827
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,503	4,331	1,827

(注) 減損処理にあたっては、中間期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%下落し、かつ過去一年間の市場価格が取得原価の90%に達しなかった場合にも減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	558
MMF	20

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,522	6,274	3,751
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,522	6,274	3,751

(注) 減損処理にあたっては、中間期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%下落し、かつ過去一年間の市場価格が取得原価の90%に達しなかった場合にも減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	553
MMF	20
その他	6

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,504	4,825	2,321
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,504	4,825	2,321

（注） 減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%下落し、かつ過去一年間の市場価格が取得原価の90%に達しなかった場合にも減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	553
MMF	20
その他	10

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップのみであり、当該取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

このため、取引の時価等に関する事項は開示しておりません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,597	7,683	10,985	3,853	57,120	-	57,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	1,345	-	-	1,482	1,482	-
計	34,735	9,028	10,985	3,853	58,603	1,482	57,120
営業費用	29,741	8,266	10,687	3,639	52,335	541	52,876
営業利益	4,993	762	298	214	6,268	2,024	4,244

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 工業製品事業.....各種ガasket、セラミックファイバー製品、ふっ素樹脂製品
- (2) 建材製品事業.....けい酸カルシウム板、耐火被覆材、煙突ライニング材
- (3) 保温保冷工事業.....熱絶縁工事、耐火工事、防音工事、防災工事
- (4) 建材工事業.....フロア工事、耐火壁工事、煙突工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(2,024百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,898	8,758	14,427	3,968	64,053	-	64,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	1,309	-	-	1,500	1,500	-
計	37,089	10,068	14,427	3,968	65,554	1,500	64,053
営業費用	32,321	9,211	13,273	3,829	58,636	841	59,477
営業利益	4,768	856	1,154	138	6,917	2,342	4,575

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 工業製品事業.....各種ガスケット、セラミックファイバー製品、ふっ素樹脂製品
- (2) 建材製品事業.....けい酸カルシウム板、耐火被覆材、煙突ライニング材
- (3) 保温保冷工事業.....熱絶縁工事、耐火工事、防音工事、防災工事
- (4) 建材工事業.....フロア工事、耐火壁工事、煙突工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（2,342百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,921	15,916	25,215	9,280	120,334	-	120,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	2,691	-	-	3,084	3,084	-
計	70,314	18,607	25,215	9,280	123,419	3,084	120,334
営業費用	61,285	16,990	23,762	8,716	110,754	365	111,119
営業利益	9,028	1,617	1,453	564	12,664	3,449	9,215

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 工業製品事業.....各種ガスケット、セラミックファイバー製品、ふっ素樹脂製品
- (2) 建材製品事業.....けい酸カルシウム板、耐火被覆材、煙突ライニング材
- (3) 保温保冷工事業.....熱絶縁工事、耐火工事、防音工事、防災工事
- (4) 建材工事業.....フロア工事、耐火壁工事、煙突工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（3,449百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 293円44銭	1株当たり純資産額 341円02銭	1株当たり純資産額 314円99銭
1株当たり中間純利益金額 21円73銭	1株当たり中間純利益金額 22円29銭	1株当たり当期純利益金額 45円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 42円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,481	2,636	5,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,481	2,636	5,312
期中平均株式数(千株)	114,194	118,301	115,600
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	34	-	34
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(32)	(-)	(32)
(うち利払い手数料等(税額相当額控除後))	(1)	(-)	(1)
普通株式増加数(千株)	22,240	353	11,348
(うち転換社債)	(21,707)	(-)	(10,883)
(うち新株予約権)	(533)	(353)	(465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数360個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 なお、他に旧商法第210条ノ2の規定に基づいたストックオプションのための未行使株式数900千株があります。		新株予約権1種類(新株予約権の数360個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 なお、他に旧商法第210条ノ2の規定に基づいたストックオプションのための未行使株式数845千株があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,418		2,992		1,402	
2. 受取手形		4,895		4,714		4,370	
3. 売掛金及び工事未 収入金		28,178		28,258		31,281	
4. たな卸資産		4,646		4,981		4,275	
5. 未成工事支出金		2,457		2,594		1,657	
6. 繰延税金資産		1,062		1,312		1,159	
7. 関係会社短期貸付 金		155		803		473	
8. その他		5,724		4,252		4,644	
貸倒引当金		155		126		183	
流動資産合計		48,383	53.3	49,783	52.2	49,082	53.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		8,954		9,337		9,083	
(2) 機械装置		4,622		5,020		4,567	
(3) 土地		7,933		7,933		7,933	
(4) その他		1,615		1,559		1,946	
有形固定資産合計		23,125		23,849		23,530	
2. 無形固定資産		435		411		446	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	11,005		13,915		11,648	
(2) 関係会社長期貸 付金		3,325		4,670		3,310	
(3) 繰延税金資産		1,722		875		1,468	
(4) その他		3,299		2,759		3,381	
貸倒引当金		523		982		708	
投資その他の資産 合計		18,829		21,238		19,100	
固定資産合計		42,390	46.7	45,500	47.8	43,077	46.7
資産合計		90,773	100.0	95,284	100.0	92,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		5,042		4,832		5,028	
2. 買掛金		16,393		17,092		17,334	
3. 短期借入金		18,800		10,100		10,100	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	880		5,957		679	
5. 未払法人税等		1,293		1,785		2,069	
6. 未成工事受入金		438		322		115	
7. 賞与引当金		1,487		1,597		1,464	
8. 完成工事補償引当 金		27		55		55	
9. その他		3,237		3,889		4,013	
流動負債合計			47,601 52.4		45,634 47.9		40,860 44.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	7,450		8,892		13,559	
2. 退職給付引当金		1,910		1,753		1,813	
3. 役員退職慰労引当 金		162		210		185	
4. その他		880		671		671	
固定負債合計			10,403 11.5		11,527 12.1		16,229 17.6
負債合計			58,004 63.9		57,161 60.0		57,089 61.9
(資本の部)							
資本金			9,283 10.2		9,283 9.7		9,283 10.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,724		9,724		9,724	
2. その他資本剰余金		-		85		-	
資本剰余金合計			9,724 10.7		9,810 10.3		9,724 10.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,176		2,176		2,176	
2. 任意積立金		12,846		12,834		12,846	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,006		3,763		4,832	
利益剰余金合計			18,028 19.9		18,773 19.7		19,854 21.5
その他有価証券評価 差額金			1,058 1.2		2,168 2.3		1,341 1.5
自己株式			5,326 5.9		1,914 2.0		5,134 5.6
資本合計			32,769 36.1		38,122 40.0		35,070 38.1
負債資本合計			90,773 100.0		95,284 100.0		92,160 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品及び製品売上高		40,213		41,649		81,444	
2. 完成工事高		14,654	54,867	16,757	58,406	34,077	115,522
売上原価							
1. 商品及び製品売上原価		30,960		32,033		62,626	
2. 完成工事原価		13,395	44,355	14,668	46,702	30,589	93,215
売上総利益			10,511		11,704		22,306
販売費及び一般管理費			7,418		7,988		15,167
営業利益			3,092		3,715		7,139
営業外収益	1		682		965		1,043
営業外費用	2		480		416		977
経常利益			3,295		4,264		7,205
特別利益	3		127		-		127
特別損失	4		320		106		561
税引前中間(当期)純利益			3,102		4,158		6,771
法人税、住民税及び事業税		1,309		1,754		2,777	
法人税等調整額		77	1,231	122	1,632	114	2,663
中間(当期)純利益			1,870		2,526		4,107
前期繰越利益			1,140		4,164		1,140
自己株式消却額			-		2,927		-
自己株式処分差損			5		-		7
中間配当額			-		-		408
中間(当期)未処分利益			3,006		3,763		4,832

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 上記以外のたな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」の中に入れて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1. 担保権設定の状況 (1) 担保に供している資産			1. 担保権設定の状況 (1) 担保に供している資産			1. 担保権設定の状況 (1) 担保に供している資産		
科目	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
投資有価証券	781	質権	投資有価証券	1,144	質権	投資有価証券	793	質権
建物	1,950	抵当権	建物	1,826	抵当権	建物	1,888	抵当権
土地	2,514	"	土地	2,514	"	土地	2,514	"
建物	1,045	工場財団 抵当権	建物	1,063	工場財団 抵当権	建物	1,103	工場財団 抵当権
構築物	108	"	構築物	100	"	構築物	104	"
機械装置	1,349	"	機械装置	1,328	"	機械装置	1,290	"
土地	111	"	土地	111	"	土地	111	"
計	7,861		計	8,088		計	7,805	
(2) 担保権設定の原因となっ ている債務			(2) 担保権設定の原因となっ ている債務			(2) 担保権設定の原因となっ ている債務		
債務内容	中間期末残高(百万円)		債務内容	中間期末残高(百万円)		債務内容	期末残高(百万円)	
長期借入金	2,212 (うち1年以 内返済予定額 479)		長期借入金	2,033 (うち1年以 内返済予定額 857)		長期借入金	2,121 (うち1年以 内返済予定額 178)	
2. 有形固定資産の減価償却累計 額			2. 有形固定資産の減価償却累計 額			2. 有形固定資産の減価償却累計 額		
43,478百万円			44,563百万円			43,814百万円		
3. 保証債務			3. 保証債務			3. 保証債務		
他社等の金融機関からの借入 金等に対し次のとおり保証及び 保証類似行為を行っております。			他社等の金融機関からの借入 金等に対し次のとおり保証及び 保証類似行為を行っております。			他社等の金融機関からの借入 金等に対し次のとおり保証及び 保証類似行為を行っております。		
NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	560	百万円	新日本熟学(株)	1,100	百万円	NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	590	百万円
ニチアスウレタン(株)	543		日本ロックウール(株)	860		NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	521	
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	532		(株)ニチアス	590		ニチアスウレタン(株)	517	
(株)東京マテリアルス	458		(株)君津ロックウール	510		(株)東京マテリアルス	376	
NICHIAS FGS SDN.BHD.	288		NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	509		P.T.NICHIAS	248	
P.T.NICHIAS	281		ニチアスウレタン(株)	507		ROCKWOOL INDONESIA	370	
ROCKWOOL INDONESIA	281		NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	468		その他(9社)	24	
その他(4社)	187		(株)東京マテリアルス	396		計	2,648	
従業員	27		蘇州麗佳斯工業製品 有限公司	300				
計	2,878		P.T.NICHIAS	274				
			ROCKWOOL INDONESIA					
			NICHIAS FGS	198				
			SDN.BHD.					
			Nichias Czech s.r.o.	156				
			その他(6社)	282				
			従業員	21				
			計	6,174				

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 受取配当金 274 賃貸料収入 255 為替差益 43	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 受取配当金 548 賃貸料収入 250 為替差益 60	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円 受取配当金 286 賃貸料収入 511 為替差益 8
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 108百万円 社債利息 54 賃貸資産関係費 169	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 134百万円 賃貸資産関係費 228	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 238百万円 社債利息 47 賃貸資産関係費 314
3. 特別利益の主要項目 土地売却益 127百万円	3.	3. 特別利益の主要項目 土地売却益 127百万円
4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 261百万円	4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 19百万円 貸倒引当金繰入額 73	4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 331百万円 貸倒引当金繰入額 108 固定資産廃棄損 122
5. 減価償却実施額 有形固定資産 919百万円 無形固定資産 68	5. 減価償却実施額 有形固定資産 931百万円 無形固定資産 71	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,059百万円 無形固定資産 139

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	452	11	464	減価償却累計額相当額	341	1	343	中間期末残高相当額	111	9	120	1年内	64百万円	1年超	61	合計	125	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	3	合計	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	174	11	185	減価償却累計額相当額	102	4	106	中間期末残高相当額	71	7	78	1年内	33百万円	1年超	47	合計	81	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	22	支払利息相当額	1	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	-	合計	3	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	217	11	228	減価償却累計額相当額	132	3	135	期末残高相当額	85	8	93	1年内	41百万円	1年超	55	合計	96	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	94	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1	合計	5
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	452	11	464																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	341	1	343																																																																																																																							
中間期末残高相当額	111	9	120																																																																																																																							
1年内	64百万円																																																																																																																									
1年超	61																																																																																																																									
合計	125																																																																																																																									
支払リース料	57百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	52																																																																																																																									
支払利息相当額	2																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	3																																																																																																																									
合計	6																																																																																																																									
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	174	11	185																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	102	4	106																																																																																																																							
中間期末残高相当額	71	7	78																																																																																																																							
1年内	33百万円																																																																																																																									
1年超	47																																																																																																																									
合計	81																																																																																																																									
支払リース料	24百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	22																																																																																																																									
支払利息相当額	1																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	-																																																																																																																									
合計	3																																																																																																																									
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	217	11	228																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	132	3	135																																																																																																																							
期末残高相当額	85	8	93																																																																																																																							
1年内	41百万円																																																																																																																									
1年超	55																																																																																																																									
合計	96																																																																																																																									
支払リース料	103百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	94																																																																																																																									
支払利息相当額	5																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	1																																																																																																																									
合計	5																																																																																																																									

( 有価証券関係 )

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	533,530,512円
----------	--------------

1株当たりの額	4.50円
---------	-------

支払開始日	平成17年12月9日
-------	------------

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                    |  |  |
|--------------------|--|--|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度(第189期)(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2)訂正発行登録書         |  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3)自己株券買付状況報告書     |  | 平成17年4月7日<br>平成17年5月11日<br>平成17年6月9日<br>平成17年7月7日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 9日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第189期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 9日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第190期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。